

本資料は（一財）社会変革推進財団との業務委託契約に基づき、SIMIの責任において制作されました。原著の著作権は当該資料を作成した作者にあり、日本語化された資料の著作権は（一財）社会変革推進財団及び（一財）社会的インパクト・マネジメント・イニチアチブにあります。  
(<https://simi.or.jp/grc>)

# 投資家が行うインパクトマネジメントの ベンチマークスタディ （年次報告書）

**Making the Mark | Benchmarking Impact Management Practice**

---

**BlueMark**  
**2023年5月**

浦橋 信介 抄訳・まとめ

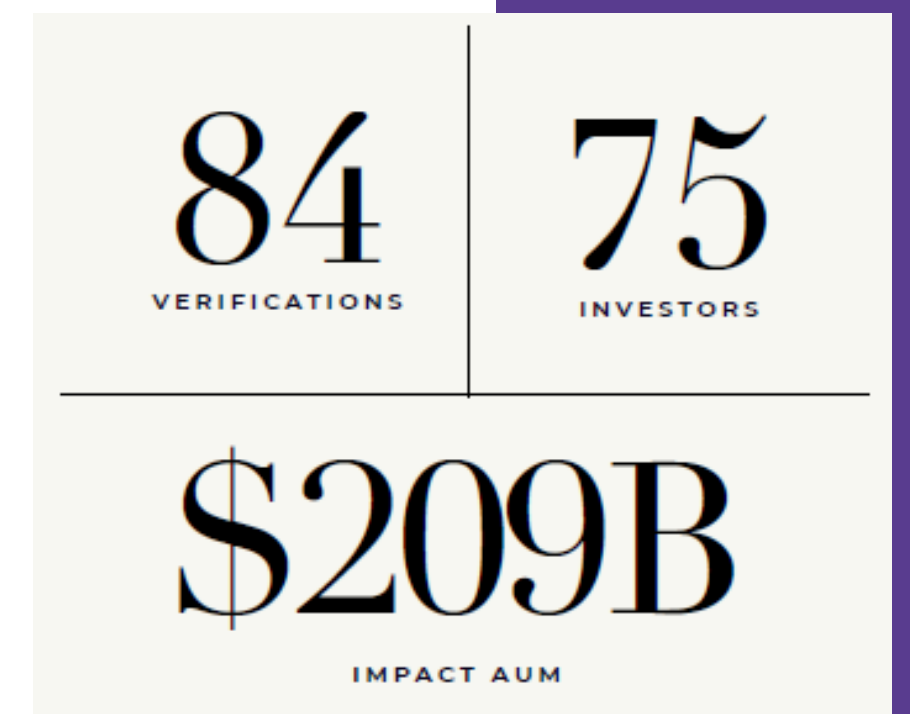
# 報告書の発行者と目的

## 発行者

- BlueMarkは、2020年にロックフェラー財団他の支援を受け、インパクト投資に特化したコンサルティングファームであるTidelineによって設立された第三者機関であり、インパクト測定・マネジメントを始めとした業界標準に準拠し、投資家と事業会社にインパクト検証サービスを提供するリーディングカンパニーです。
- 同社は、(1) インパクト測定・マネジメント検証サービスと、(2) インパクトレポート検証サービスを実施しています。

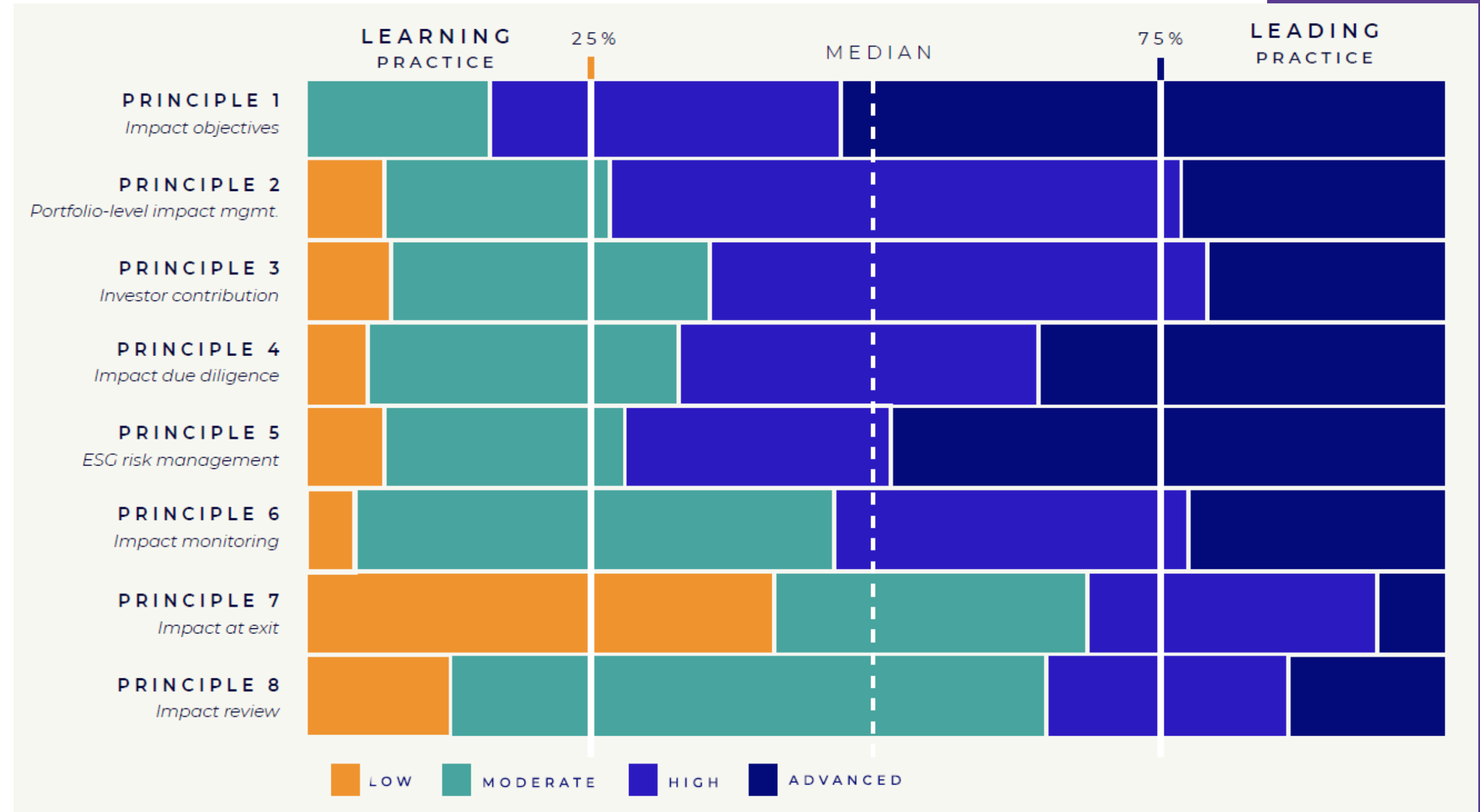
## 報告書の位置づけ

- 投資家が行うインパクト・マネジメントのベンチマークを示すことを目的に、2020年から発行されているBlueMarkの年次報告書であり、今年で4年目。
- 今年の報告書では、75社、84事例、合計2,090億ドルがベンチマークスタディの対象となっている。
- 本報告を通し、各社のインパクト・マネジメントの相対的な位置づけ及び改善点、あるいはインパクト・マネジメントの先進的な取組み 及び 改善が遅れている取組みを明らかにしている。



# 本報告書の前提

- 本報告書は、右表の9つの原則(Principle)に照らして、インパクト投資業界全体の現状を分析するベンチマークスタディ。
- インパクト投資業界全体から170以上の署名機関(報告書執筆時点)を集めている「インパクト・マネジメントのための運営原則」(OPIM)の9原則と整合している。



# 原則1: インパクト目標とSDGs

中央値に位置する投資家群は、

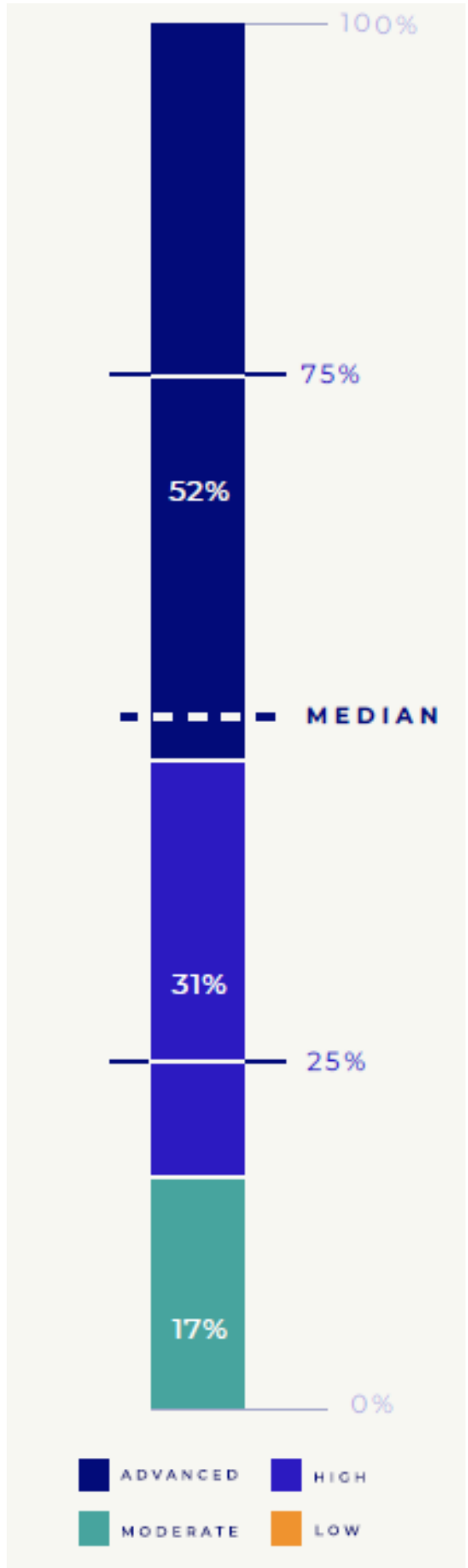
**ADVANCED**

レベル(改善する余地が低い)

KEY PRACTICES	VARIANCE FROM 2022*	2023
SDGsとの整合性があるか	=	91%
169のSDGsから具体的なターゲットを設定しているか	=	43%
裏付けとなる証拠に基づきセオリー・オブ・チェンジを作成しているか	↓	60%

## 主なインサイト

- インパクト目標の設定にSDGsを用いられている(91%)が、具体的なSDGsターゲットを設定している投資家は限定的(43%)。
- 働きがいも経済成長も(SDG8)が最も多く挙げられており、環境関連の目標がそれに次ぐ(気候変動対策(SDG13)、エネルギーをみんなにそしてクリーンに(SDG7))。



# 原則2: ポートフォリオ単位でのインパクトマネジメントと、報酬への反映

中央値に位置する投資家群は、

**HIGH**

レベル(改善点がいくつかあり)

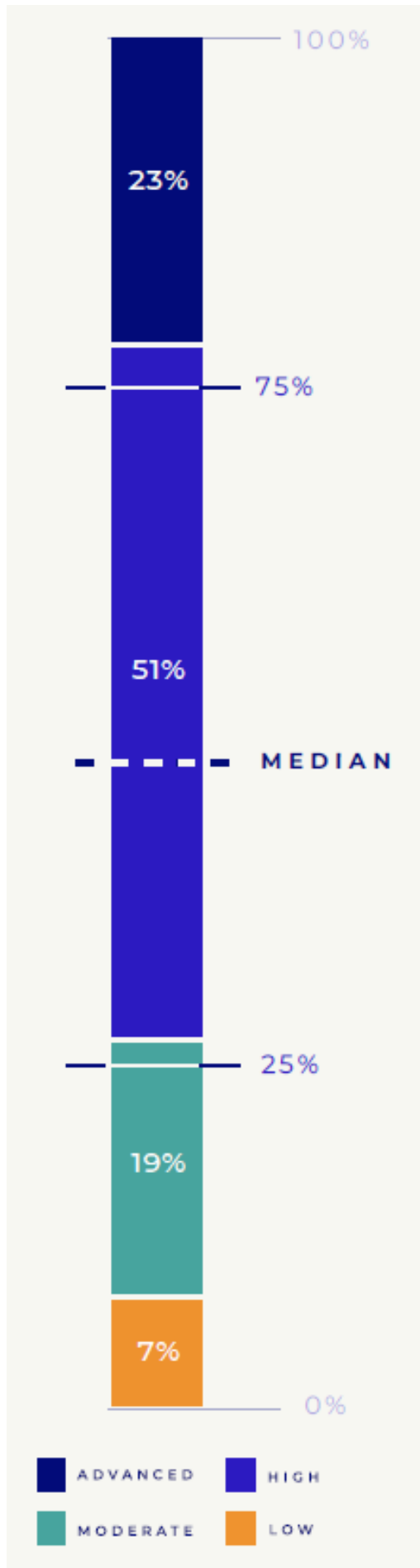
KEY PRACTICES

VARIANCE FROM 2022\* 2023

個別投資のインパクトパフォーマンスを比較する上で、一貫したアプローチをとっているか	↓	88%
ポートフォリオ全体のインパクトを評価すべく、複合的なスコアリング又はレーティングを用いているか	=	29%
インパクトパフォーマンスを従業員への報酬に反映しているか	↓	31%

主なインサイト

- 多くの投資家はポートフォリオ単位のインパクトを管理するプロセスを導入しているが、Advancedレベルは昨年比で9ポイント低下。苦慮している領域であることが明らかに。
- スコアリングやレーティングの導入は29%に留まる。一方で手法は、インパクトの5つの基本要素、独自の評価シート、金銭価値への換算など多岐に亘る。
- インパクトパフォーマンスの従業員報酬への反映は31%に留まり、そのうち、インパクト目標を、ボーナス(15%)やキャリア(7%)と連動させている投資家はごく一部。



# 原則3: 投資家としてのインパクトへの貢献

中央値に位置する投資家群は、

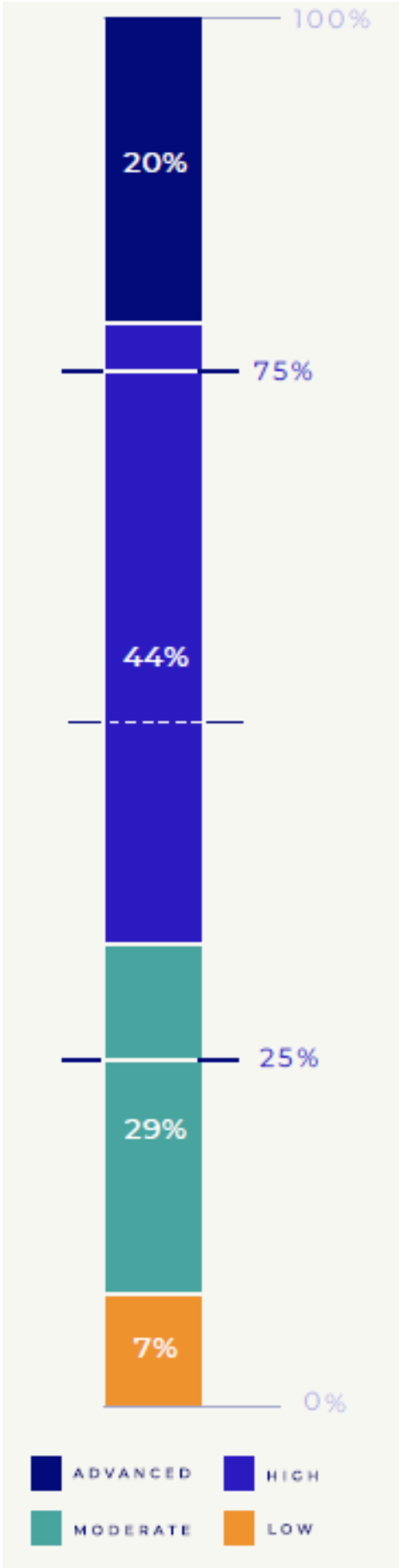
**HIGH**

レベル(改善点がいくつかあり)

KEY PRACTICES	VARIANCE FROM 2022*	2023
投資先ごとに、期待されるインパクトへの貢献度を評価しているか	=	68%
投資家としてのインパクトへの貢献度を追跡・モニタリングしているか	=	23%

## 主なインサイト

- インパクトへの貢献度を追跡・モニタリングしている投資家は、依然少数派(23%)であるものの、業界内のイニシアティブ(e.g. Investor Contribution 2.0)を通じて、テンプレート等を用いて体系的にインパクトを追跡・モニタリングすることへの市場の期待は高まりつつある。
- 具体的な投資家としての貢献としては、「技術支援(49%)」が最も多く、次いで「運用基準の改善支援(38%): ESG開示や認証取得」、「積極的な経営への関与(33%): 取締役会やガバナンスへの参画」が挙げられた。



# 原則4: インパクトスクリーニングとデューデリジェンス

中央値に位置する投資家群は、

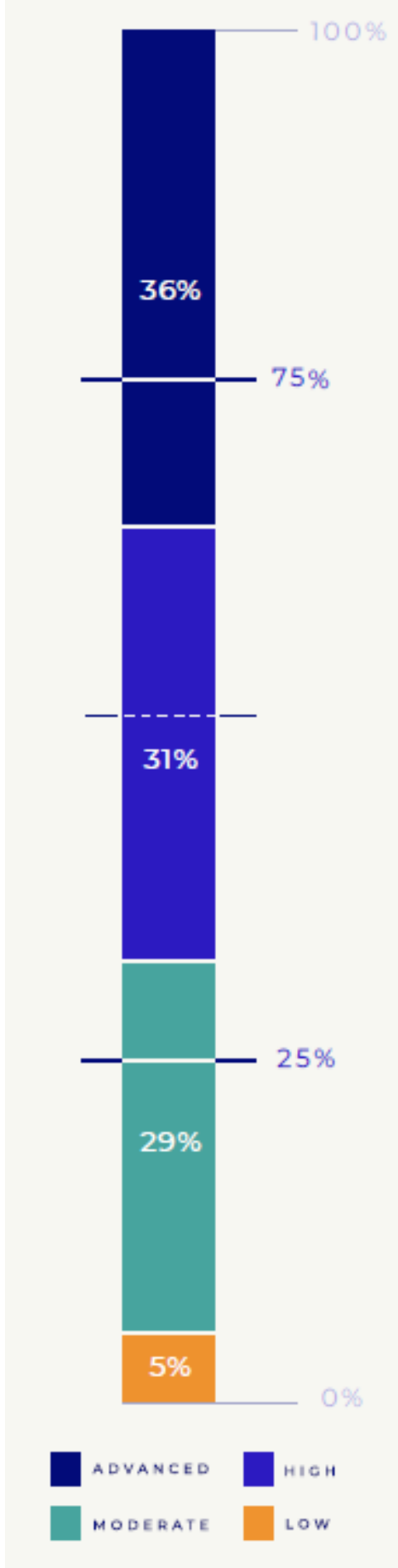
**HIGH**

レベル(改善点がいくつかあり)

KEY PRACTICES	VARIANCE FROM 2022*	2023
投資先ごとに期待されるインパクトを事前に評価しているか	=	95%
投資先ごとにインパクトのリスク評価をしているか	=	55%
投資先ごとにIMPのインパクトの5次元の全ての要素について評価しているか	↑	26%

## 主なインサイト

- インパクトの5つの基本要素の全て(Who, What, How Much, Risk, Contribution)を精査している投資家は26%に留まり、とりわけContribution(企業/投資先の貢献度合い)を考慮していない投資家が多く見受けられた。一方、前年比では大幅な改善が見られた。
- インパクトのリスク評価をしている投資家は55%にのぼるが、「正のインパクトをもたらさないリスク」を評価することに終始し、「ネガティブなインパクトをもたらすリスク」を評価できている投資家は一部に留まった。



# 原則5: ESGリスクマネジメント

中央値に位置する投資家群は、

**HIGH**

レベル(改善点がいくつかあり)

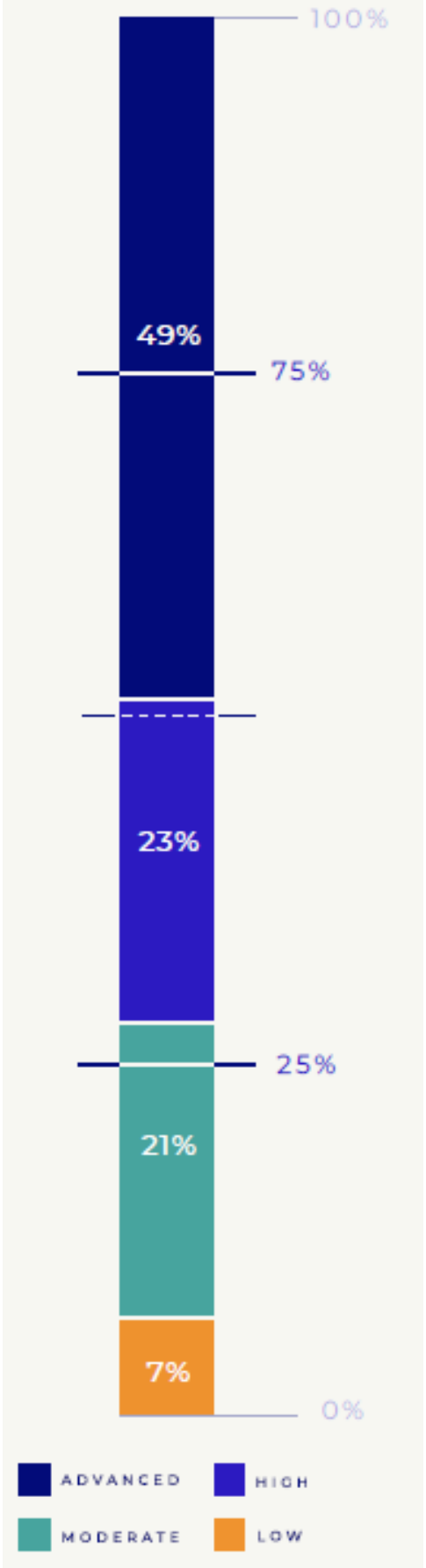
KEY PRACTICES

VARIANCE FROM 2022\* 2023

ESGリスクを特定するプロセスがあるか	=	92%
投資先のESG課題に対して積極的に関与・マネジメントしているか	↑	52%

主なインサイト

- ESGリスクのマネジメントは広範に浸透しており、開示規制の増加(SFDR等)や、ESG投資家によるインパクト投資関連商品が発売された影響と思われる。
- ESG課題に対する投資先への積極的な関与については昨年比で改善傾向にあり、投資家としての貢献の主要な要素となりつつある。
- 最も活用されているESGの業界標準は、IFC(国際金融公社)パフォーマンススタンダードであるが、サステナビリティ会計基準審議会(SASB)、ビジネスと人権に関する国連原則(UNGP)、OECDガイドライン等、多様な基準が用いられていることが確認された。





# 原則6: インパクトのモニタリングと測定

中央値に位置する投資家群は、

**HIGH**

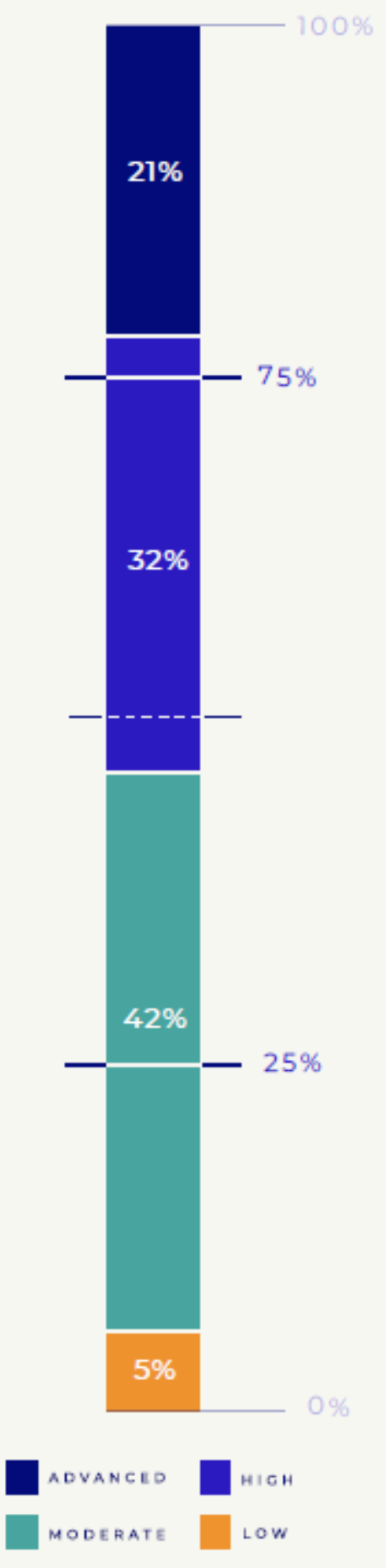
レベル(改善点がいくつかあり)

**KEY PRACTICES**

	VARIANCE FROM 2022*	2023
インパクトの実現度を期待値やターゲットに対してモニタリングしているか	↓	60%
インパクト実現度を立証すべく、最終的なステークホルダーからの意見を求めているか	↑	32%

**主なインサイト**

- Moderateレベル(改善点が複数あり)の投資家が42%を占め、依然インパクトのモニタリングと測定領域は、改善余地が大きいことが示唆された。
- インパクトデータの測定頻度は、年次(37%)と四半期毎(30%)が多数派を占める。
- 最終的なステークホルダー(従業員、顧客、影響をもたらすコミュニティメンバー)への意見を求めることは依然として少数派(32%)であるが、昨年比では改善傾向がみられ、今後益々IMMの重要な要素となることが示唆された。



# 原則7: エグジット時のインパクト

中央値に位置する投資家群は、

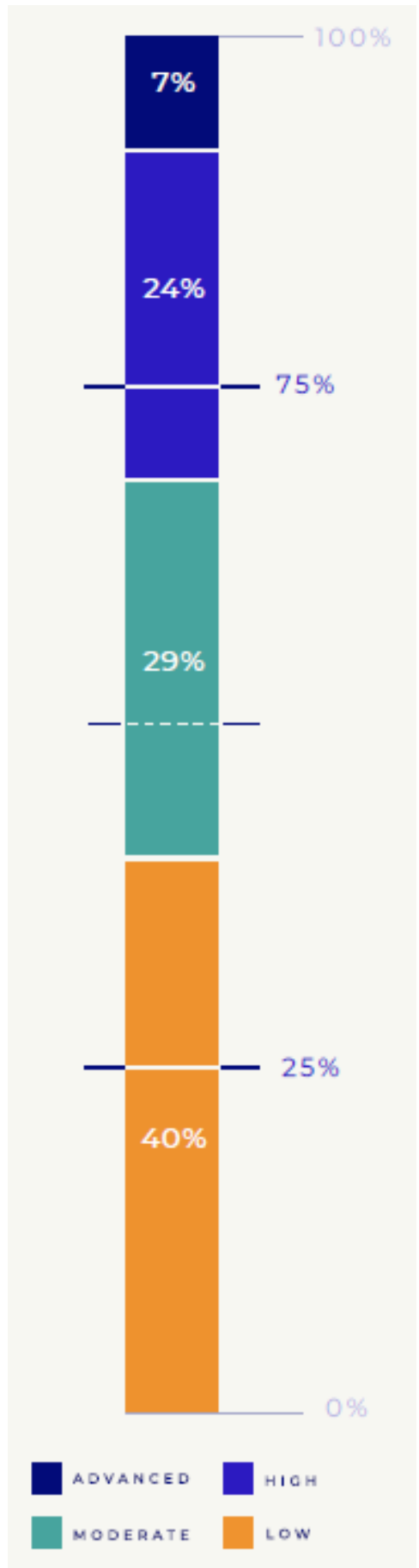
**MODERATE**

レベル(改善点が複数あり)

KEY PRACTICES	VARIANCE FROM 2022*	2023
エグジット時にインパクトの持続性への影響を考慮しているか	=	60%
エグジット後にインパクトが持続するよう具体的なアクションを取っているか	↑	27%

## 主なインサイト

- 中央値に位置する投資家群はModerateに留まり、40%はLowに留まることから、エグジット時におけるインパクトマネジメントは改善余地が大きいことが示唆された。
- 投資先とのエンゲージメントを通して、エグジット後も持続するよう具体的な行動をとっている投資先は少数派であるが増加傾向にあり、成長計画の策定、ガバナンス体制の確立など、様々な貢献が見受けられた。
- Advancedの投資家は、エグジット先、エグジットのタイミング等がインパクトの持続性にもたらす影響を評価している。一方、実践方法にはアセットクラス等によりバラツキがみられ、先進的な取り組みに対する業界全体のコンセンサス形成が必要と思われる。



# 原則8: インパクト実現度のレビューと、更なる改善

中央値に位置する投資家群は、

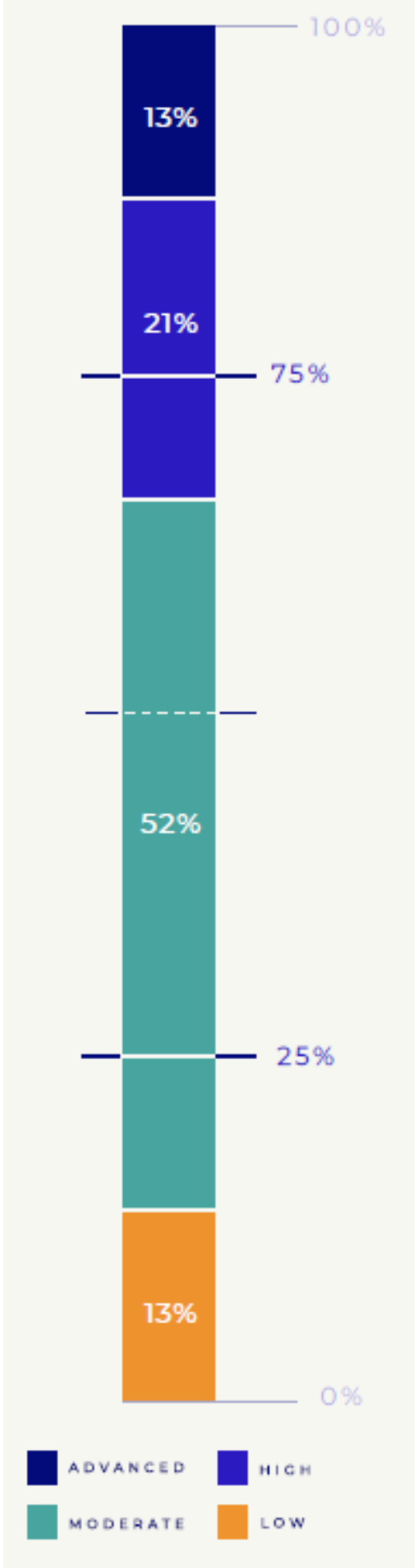
**MODERATE**

レベル(改善点が複数あり)

KEY PRACTICES	VARIANCE FROM 2022*	2023
投資先ごとのインパクト実現度を継続的にレビューしているか	↓	89%
レビューを通じて得られた学びを、プロセスや戦略に反映しているか	↑	39%
予想外のインパクトを、継続的にモニタリングし、レビューしているか	↓	16%

## 主なインサイト

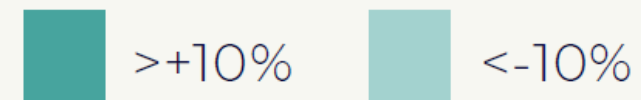
- 定期的なインパクト実現度のレビューから得られた学びを、投資意思決定を含むプロセスや戦略に反映できている投資家は39%と前年比で増加傾向がみられる。
- 本来の戦略的意図とは異なる予想外のインパクトについて継続的にモニタリングし、レビューできている投資家は僅か16%に留まり、改善余地が大きい。



# 市場セグメント分析

- 次スライドからの後半パートでは、インパクトマネジメントの実践状況が、投資家の分類や、インパクトテーマ等の市場セグメント毎に如何に異なっているかを示す。
- 前半パートで分析したKey Practicesの内、課題がみられたものを中心に10項目を取り上げ、母集団全体と比較して差異が特に大きかったものをハイライトしている。

母集団との比較



Benchmarking Impact Practices by Market Segment

# 市場セグメント分析1: アセットマネジャー分類別

INVESTMENT STAGE	IMPACT PRACTICE	MEDIAN BENCHMARK (N=84)	IMPACT-ONLY MANAGERS (N=38)	CONVENTIONAL MANAGERS (N=27)
Strategic Intent	裏付けとなる証拠に基づきセオリー・オブ・チェンジを作成しているか	60%	58%	52%
	インパクトパフォーマンスを従業員への報酬に反映しているか	31%	34%	15%
Impact Due Diligence	ポートフォリオ全体のインパクトを評価すべく、複合的なスコアリング又はレーティングを用いているか	29%	34%	19%
	投資先ごとにIMPのインパクトの5次元の全ての要素について評価しているか	49%	47%	52%
Impact Monitoring and Measurement	投資先のESG課題に対して積極的に関与・マネジメントしているか	52%	45%	56%
	インパクトの実現度を期待値やターゲットに対してモニタリングしているか	60%	61%	63%
	投資家としてのインパクトへの貢献度を追跡・モニタリングしているか	23%	21%	19%
	インパクト実現度を立証すべく、最終的なステークホルダーからの意見を求めているか	32%	34%	33%
Impact at Exit	エグジット時にインパクトの持続性への影響を考慮しているか	60%	66%	52%
	レビューを通じて得られた学びを、プロセスや戦略に反映しているか	39%	37%	41%

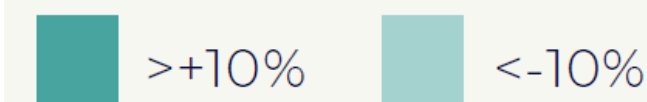
## IMPACT-ONLY MANAGER

インパクト投資のみ扱う  
アセットマネジャー

## CONVENTIONAL MANAGER

インパクト投資以外の商品も扱う  
アセットマネジャー

母集団との比較



# 市場セグメント分析2: 資産配分者別

INVESTMENT STAGE	IMPACT PRACTICE	MEDIAN BENCHMARK (N=84)	DFIS (N=12)	OTHER ALLOCATORS (N=7)
Strategic Intent	裏付けとなる証拠に基づきセオリー・オブ・チェンジを作成しているか	60%	67%	86%
	インパクトパフォーマンスを従業員への報酬に反映しているか	31%	58%	29%
Impact Due Diligence	ポートフォリオ全体のインパクトを評価すべく、複合的なスコアリング又はレーティングを用いているか	29%	42%	14%
	投資先ごとにIMPのインパクトの5次元の全ての要素について評価しているか	49%	33%	71%
Impact Monitoring and Measurement	投資先のESG課題に対して積極的に関与・マネジメントしているか	52%	75%	43%
	インパクトの実現度を期待値やターゲットに対してモニタリングしているか	60%	50%	57%
	投資家としてのインパクトへの貢献度を追跡・モニタリングしているか	23%	33%	29%
	インパクト実現度を立証すべく、最終的なステークホルダーからの意見を求めているか	32%	25%	29%
Impact at Exit	エグジット時にインパクトの持続性への影響を考慮しているか	60%	50%	71%
	レビューを通じて得られた学びを、プロセスや戦略に反映しているか	39%	42%	43%

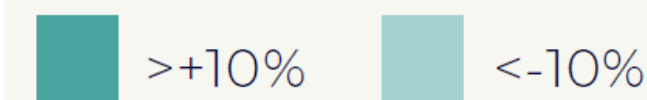
## DFIs

国際金融開発機関

## OTHER ALLOCATORS

財団、ファミリーオフィス、ウェルスマネジメント等

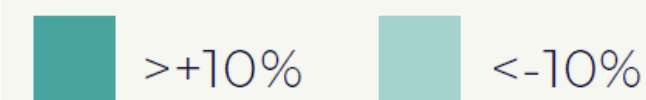
母集団との比較



# 市場セグメント分析3: アセットクラス別

INVESTMENT STAGE	IMPACT PRACTICE	MEDIAN BENCHMARK (N=84)	PRIVATE EQUITY (N=65)	PRIVATE DEBT (N=31)	REAL ASSETS (N=14)
Strategic Intent	裏付けとなる証拠に基づきセオリー・オブ・チェンジを作成しているか	60%	57%	65%	71%
	インパクトパフォーマンスを従業員への報酬に反映しているか	31%	31%	39%	14%
Impact Due Diligence	ポートフォリオ全体のインパクトを評価すべく、複合的なスコアリング又はレーティングを用いているか	29%	29%	29%	43%
	投資先ごとにIMPのインパクトの5次元の全ての要素について評価しているか	49%	43%	52%	43%
Impact Monitoring and Measurement	投資先のESG課題に対して積極的に関与・マネジメントしているか	52%	51%	71%	50%
	インパクトの実現度を期待値やターゲットに対してモニタリングしているか	60%	58%	68%	64%
	投資家としてのインパクトへの貢献度を追跡・モニタリングしているか	23%	20%	23%	29%
	インパクト実現度を立証すべく、最終的なステークホルダーからの意見を求めているか	32%	29%	26%	29%
Impact at Exit	エグジット時にインパクトの持続性への影響を考慮しているか	60%	52%	55%	64%
	レビューを通じて得られた学びを、プロセスや戦略に反映しているか	39%	39%	39%	50%

母集団との比較

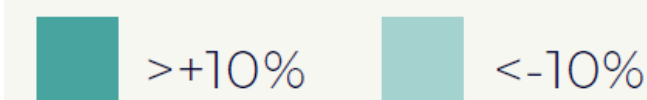


# 市場セグメント分析4: インパクトテーマ別

INVESTMENT STAGE	IMPACT PRACTICE	MEDIAN BENCHMARK (N=84)	SOCIAL (N=36)	ENVIRONMENTAL (N=44)	AGNOSTIC/MULTI-THEME (N=13)
Strategic Intent	裏付けとなる証拠に基づきセオリー・オブ・チェンジを作成しているか	60%	61%	55%	62%
	インパクトパフォーマンスを従業員への報酬に反映しているか	31%	31%	32%	23%
Impact Due Diligence	ポートフォリオ全体のインパクトを評価すべく、複合的なスコアリング又はレーティングを用いているか	29%	31%	30%	39%
	投資先ごとにIMPのインパクトの5次元の全ての要素について評価しているか	49%	50%	43%	69%
Impact Monitoring and Measurement	投資先のESG課題に対して積極的に関与・マネジメントしているか	52%	56%	61%	69%
	インパクトの実現度を期待値やターゲットに対してモニタリングしているか	60%	69%	61%	39%
	投資家としてのインパクトへの貢献度を追跡・モニタリングしているか	23%	22%	20%	31%
	インパクト実現度を立証すべく、最終的なステークホルダーからの意見を求めているか	32%	31%	27%	46%
Impact at Exit	エグジット時にインパクトの持続性への影響を考慮しているか	60%	58%	50%	62%
	レビューを通じて得られた学びを、プロセスや戦略に反映しているか	39%	47%	36%	54%

**AGNOSTIC/  
MULTI-THEME**  
社会(Social)・  
環境(Environmental)  
両方に亘る広範なイン  
パクトテーマを掲げる  
投資家

母集団との比較





## ご利用条件

本資料は一般財団法人社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ（Social Impact Management Initiative: SIMI）（以下「当法人」といいます）が運営するSIMIグローバルリソースセンター（以下「本ウェブサイト」といいます）に掲載されているものです。

本ウェブサイトを利用される前に以下の利用条件をお読みいただき、これらの条件にご同意された場合のみご利用ください。本ウェブサイトをご利用されることにより、以下の条件にご同意されたものとみなします。

なお、以下の条件は、予告なしに変更されることがあります。本条件が変更された場合、変更後の利用条件に従っていただきます。あらかじめご了承ください。

### 1. 著作権について

本ウェブサイト上のすべてのコンテンツに関する著作権は、特段の表示のない限り当法人および当該資料の原著の作者に帰属しております。そのすべてまたは一部を、法律にて定められる私的使用等の範囲を超えて、無断で複製、転用、改変、公衆送信、販売などの行為を行うことはできません。

### 2. 免責事項

本ウェブサイトは、社会的インパクト・マネジメントに関連する海外の文献や資料を、日本語に訳しまとめたものを、著者及び出版元の許可を得て掲載しています。本ウェブサイトに掲載されているコンテンツは、あくまでも便宜的なものとして利用し、適宜、英語の原文を参照していただくよう、お願いいたします。

誤りのないようあらゆる努力をしておりますが、誤訳、あるいは、掲載されている情報の使用に起因して生じる結果に対して、当法人関係者及び当ウェブサイトは、一切の責任を負わないものといたします。

当法人は、予告なしに、本ウェブサイトの運営を中断または中止、掲載内容を修正、変更、削除する場合がありますが、それらによって生じるいかなる損害についても一切責任を負いません。また本ウェブサイトのご利用によりご使用者様または第三者のハードウェアおよびソフトウェア上に生じた事故、データの毀損・滅失等の損害について一切責任を負いません。

### 3. リンクについて

営利、非営利、イントラネットを問わず、本ウェブサイトへのリンクは自由です。ただし、公序良俗に反するサイトなど、当社の信用、品位を損なうサイトからのリンクはお断りします。また事前事後にかかわらず、その他の理由によりリンクをお断りする場合があります。

### 4. 資料の引用について

本ウェブサイト上に掲載された日本語まとめ、抄訳及び翻訳資料を引用する際には、出典の著作者名として「一般財団法人社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ（SIMI）グローバルリソースセンター」及び当該資料の原著の著作者名を、併せて明記ください。なお、引用の範囲を超えると思われる場合は、当法人および当該資料の原著の著作権者に了解を得てください。